

- 2024年11月の米求人件数は市場予想に反し、2ヵ月連続で増加した。専門・ビジネスサービスと金融・保険が全体をけん引も、接客・飲食サービスや情報は減少。採用件数は2ヵ月連続で減少した。
- 自発的な離職率は2ヵ月ぶりに低下し、4年3ヵ月ぶりの低さとなった前々月と同水準に。自発的な離職率の動向などから雇用の先行きへの不安や懸念は根強いとみられ、今後の動向に注意が必要。

採用件数は2ヵ月連続で減少し、5ヵ月ぶりの低水準

7日に米労働省が発表した求人労働異動調査（JOLTS）における、2024年11月の求人件数は809万8千件と、前月速報値の774万4千件（今回783万9千件へ上方改定）から774万件へ減少すると市場予想（ブルームバーグ集計）に反し、2ヵ月連続で増加しました。水準は半年ぶりの高さでした。

業種別に内訳をみると、専門・ビジネスサービスが1年3ヵ月ぶりの大幅な増加で、2023年1月以来、およそ2年ぶりの水準を回復したほか、金融・保険が9ヵ月ぶりの大幅な増加となったことが全体をけん引しました。

これに対し、接客・飲食サービスが半年ぶりの大幅な減少となったほか、情報が2022年12月以来、約2年ぶりの大幅な減少を記録するなど、全体としてはまちまちでした。

このほか、採用件数は526万9千件と、2ヵ月連続で減少し、5ヵ月ぶりの低水準となりました。

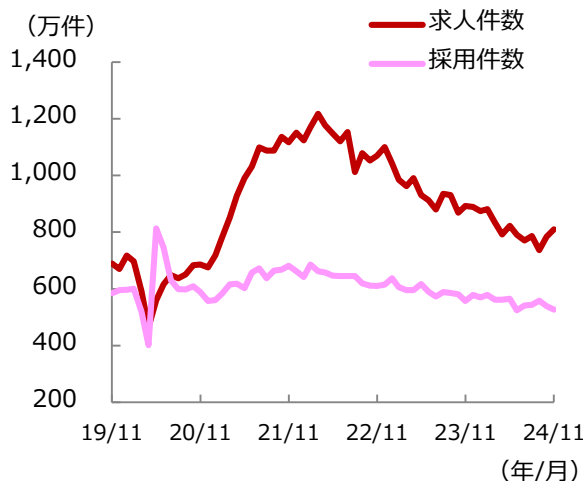
自発的な離職率は総じて低下基調が続く

労働者がより良い職を求めて自発的に離職する動きを示す指標の1つである、自発的な離職率は1.9%と、2ヵ月ぶりに低下し、2020年6月以来、4年3ヵ月ぶりの低さとなった前々月の水準に並びました。自発的な離職率は、2000年12月以降で最高水準だった、2022年4月以降は総じて低下基調が続いています。

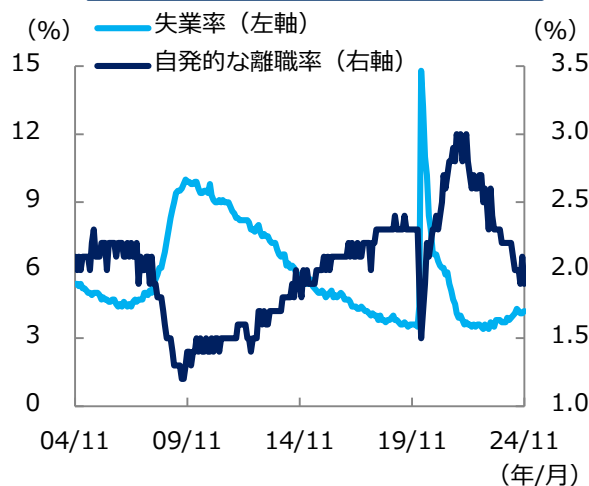
先に発表された11月の米雇用統計は、非農業部門雇用者数は前月比22万7千人増と、2ヵ月ぶりに増加幅が拡大したものの、失業率は4.2%と、前月の4.1%を上回るなど、総じて労働市場のゆるみをつかがわせる内容でした。

また、自発的な離職率の動向などから雇用の先行きへの不安や懸念は根強いとみられ、今後の動向に注意が必要です。

米 求人件数と採用件数の推移



米 失業率と自発的な離職率の推移



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※上記は過去の情報および作成時点での見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等：アセットマネジメントOne株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。